エコアクション21

環境経営レポート

（2025年8月1日～2026年7月31日）

1. 組織の概要 P.2
2. 対象範囲 P.2
3. 実施体制 P.3
4. 環境方針 P.4
5. (基準年の環境負荷と)環境目標 P.5
6. 環境活動計画、環境目標の実績及び環境活動計画の取組結果とその評価並びに次年度の取組内容 P.6
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無 P.7
8. 代表者による全体評価と見直しの結果 P.7

2026年9月28日発行

沼田工業株式会社

1. 組織の概要

・事業所名　　沼田工業株式会社

・代表者氏名　　沼田順一郎

・環境管理責任者・担当者及び連絡先

環境管理責任者　吉田　等

EA21事務局　　吉田　等

TEL　　044-599-1561　　FAX　044-599-1563

E-mail　　yoshida@numata-kougyou.co.jp

・所在地

本社　　〒212-0055　　神奈川県川崎市幸区南加瀬3丁目4番9号

・事業活動の内容　　総合建設業、左官工事業

・事業規模　65期(2025年8月1日～2026年7月31日)

売上額　　35.17　億円

従業員数　　31 名

事務所床面積　　475 ㎡

2. 対象範囲

(1)認証登録対象組織

本社

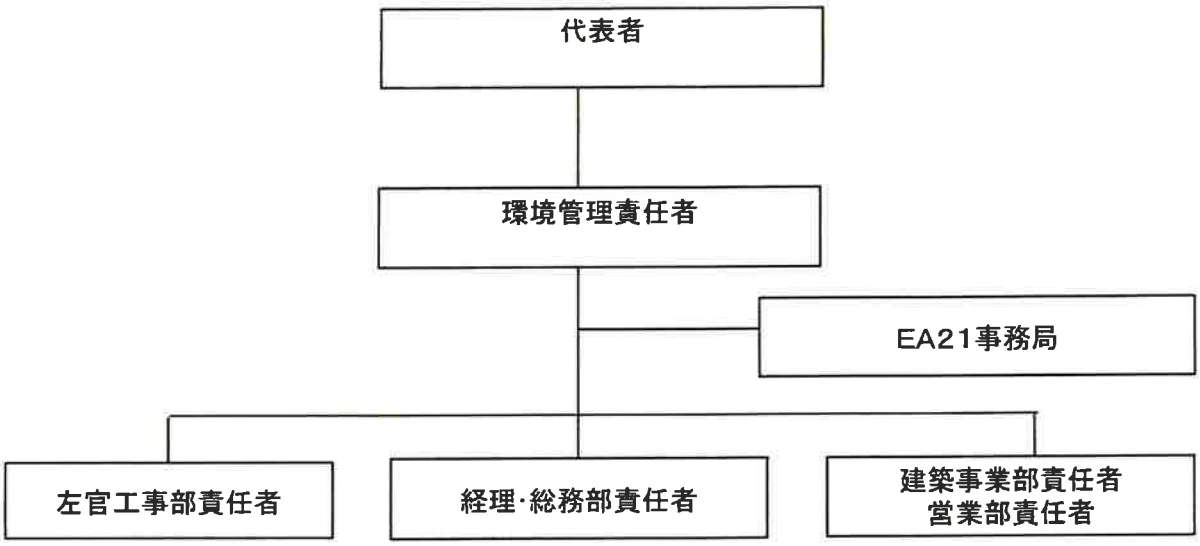
(2)認証登録対象活動

総合建設工事、左官工事

作成　2025年8月1日

承認		作成
社長 '25.08.01 沼田		環境 '25.08.01 吉田

3. 実施体制



	役割･責任･権限
代表者	1. 環境管理責任者の任命 2. 環境方針の制定 3. 経営における課題とチャンスの明確化 4. 環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 5. 環境経営システムの定期的見直しの実施 6. 社内情報の外部公開可否決定
環境管理責任者	1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 社長への環境経営システムの実施状況報告 3. 推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 4. それぞれの業務･役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画･実施する 5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 6. 環境関連文書及び記録の作成･整理
EA21事務局	1. 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3. 環境目標、環境活動計画書原案の作成 4. 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 5. 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 6. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口、環境活動レポートの作成
部門責任者	1. 自部門における環境経営システムの実施、環境方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施、自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 2. 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 3. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 4. 自部門の特定された緊急事態への対応の手順書作成、テスト、訓練を実施し記録を作成 5. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施 6. 建設現場の作業員への教育(騒音、振動、廃棄物、省エネ、省資源、緊急時対応等)、指示 ＊下請等の協力会社作業員含む
従業員	1. 環境方針を理解し、部門の環境活動計画に従って活動する。 2. 下請等の協力会社作業員も教育、指示に従って活動する。

(回覧ルート)　環境管理責任者 → 全部門責任者

改訂履歴

改訂数	改訂理由	改訂月日	承認	作成者
1	初版	2022.10.18	社長	田原
2	2版　:担当者変更	2023.11.01	社長	吉田
4	4版　:担当者追加	2025.08.01	社長	吉田

4．環境経営方針

沼田工業株式会社の環境経営方針

［企業理念・事業活動］

沼田工業株式会社は創業以来、地域社会への貢献はもとより、誠実な施工をもって永きに渡り信用を築いてまいりました。企業の「社会的責任」として、環境問題に自主的・継続的に取り組み、地域から信頼、必要とされる企業を目指します。

1. 当社の事業活動による環境負荷削減を実行する為に、下記の行動指針を定め全従業員で取り組みます。
   ① 電力・化石燃料の節減による二酸化炭素排出量の削減。
   ② 節水による水使用量の削減。
   ③ 廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル促進。
   ④ 環境配慮型材料を積極的に使用。
2. 環境関連法規・条例・その他規制を遵守します。
3. 環境経営の活動は、継続的改善を実施します。
4. 全従業員にこの環境方針を周知します。

2025年8月1日
沼田工業株式会社
代表取締役　沼田順一郎

6. 環境活動計画、環境目標の実績及び
環境活動計画の取組結果とその評価並びに次年度の取り組み内容

環境活動計画		取組結果とその評価(2025年8月～2026年7月)			
		環境目標	実績	達成区分	評価及び次年度の取組内容
		2525年8月～2026年7月	2525年8月～2026年7月		
1. 二酸化炭素排出量の削減	本社&現場	3%削減 95,654 kg-CO_2	削減 81,408 kg-CO_2	○	現場消費電力使用量目標値未達。本社電力使用量及び車両燃料使用量削減量でカバー。
1.1電力使用の削減 ・自動点滅照明への切り替え(6か所) ・エアコン設定温度の徹底(冷房28℃・暖房20℃) ・毎日、ノー残業デーの啓発 ・現場事務所内に節電を呼びかける掲示を行う。	本社	3%削減 31,422 kWh	26.3% 削減 23,874 kWh	○	現場消費電力使用量が目標未達。認証時には未設定、前期実績データより目標設定。建築工事現場数・工程により変動が大きいため目標値設定には通期予測が必要。
	現場	37,578 kWh	削減 55,665 kWh	×	
	合計	69,000 kWh	削減 79,539 kWh	×	
1.2車両燃料使用量の削減 ・アイドリングストップ搭載車の導入 ・エコドライブの徹底	本社	1%削減 26,654.0 L	削減 20,642.3 L	○	多くの社員が対応できる項目なので重点目標項目に定め、定例会議等で部門長が環境配慮への意識向上に誘導しています。
2. 廃棄物の削減 ・一般廃棄物の分別 ・会議資料などのペーパーレス化	本社	推定値から 217 袋	217 袋	○	人員増加による廃棄物増量を加味させない目標値を維持。
3. 再資源化率向上 ・分別の徹底	現場	+ 0.1% 93.6 %	5.5% 98.6%	○	工事中現場の工程から、リサイクル率の高い建設汚泥・がれき等の排出量が80%以上となり再資源率の向上の要因になっている。
4. 水の削減 ・自動水栓への交換(3か所) ・全員で節水に心掛ける	本社&現場	2%削減 1,511.9 m3	-8.1% 削減 839.5 m3	○	目標設定時は現場データはなく、本社のみのデータから設定。前期の現場実績データを基に今期目標設定。当該期間の着工状況を加味した目標設定を継続。
5. 化学物質適正管理 ・代替材の調査	現場	適量管理 － kg	適量管理 購入量 3,003.6 kg	○	適正管理。
6. 環境配慮型左官材購入量増 ・環境配慮型左官材の特定 ・環境配慮型左官材の導入				○	今期より目標設定を変更。環境配慮型左官材料(ハイブリッドドライモルタル)を同種材料(ドライモルタル)使用量からの使用割合と定めた。(ドライモルタルの使用量は少なく、全左官材料からでは意図している数値に反映されにくい。)
	配慮型重量	－ t	23525.00 kg		
	同種材料総重量	－ t	45950.00 kg		
	割合	40.00 %	51.20 %		

○:目標達成、×目標未達

5.（基準年の環境負荷と)環境経営目標

環境経営目標		基準(実績)	中長期目標		
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
		2021/8～2022/7	2024/8～2025/7	2025/8～2026/7	2026/8～2027/7
1.二酸化炭素排出量の削減	本社&現場	(一部2023年度) 79,599 kg-CO_2	2%削減 78,007 kg-CO_2	95,654 kg-CO_2	113,144 kg-CO_2
1.1 電力使用の削減	本社	32,394 kWh	2%削減 31,746 kWh	3%削減 31,422 kWh	4%削減 31,098 kWh
	現場	4,852 kWh	4,754 kWh	37,578 kWh	55,108 kWh
	合計	37,246 kWh	36,500 kWh	69,000 kWh	86,206 kWh
1.2車両燃料使用量の削減	本社	2023年度 27,198.0 L	1%削減 26,926.0 L	2%削減 26,654.0 L	3%削減 26,382.0 L
2.廃棄物の削減	本社	データ無し － 袋	2023年度推定値1%削減 219 袋	2023年度推定値2%削減 217 袋	2023年度推定値2%削減 215 袋
3.再資源化率向上	現場	(対全建設廃棄物排出量) 93.3 %	+ 0.2% 93.5 %	+ 0.3% 93.6 %	+ 0.3% 95.2 %
4.水の削減	本社&現場	136.0 m3	2%削減 133.2 m3	1,511.9 m3	1,511.9 m3
5.化学物質適正管理	現場	PRTR制度対象物質	適正管理	適正管理	適正管理
6.環境配慮型左官材購入量増		環境配慮型左官材購入量(全左官材購入量に対する割合)			0.2%増加
	割合	40%		40.00 %	40.20 %

注(1)購入電力のCO_2排出係数:0.421kg-CO_2/kWh

※2025年度以降の目標値の変更:二酸化炭素排出量目標値変更:認証時、現場電力使用量データ不足で目標設定されました。現状と乖離した為、実績データから目標 値を変更致しました。電力合計目標値:二酸化炭素排出量目標値をスライドして変更致しました。
2026年度の目標:二酸化炭素排出量(現場電力使用量)2025年実績の1%減で計画。
※水使用量目標値変更:認証時、データ無く水資源現場使用を加算されずに目標設定されていました。実績データから目標値変更致し ました。
※環境配慮型左官材購入量(左官材の変更ドライモルタル材使用に対するハイブリッドドライモルタル材使用比率にに変更)
※2027年度以降の中長期目標は2025年度実績値を基準として目標を計画します。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

適用環境関連法規等	適用される事項(施設、物質、事業活動等)
騒音・振動規制法	指定地域内の特定建設作業、空気圧縮機
資源有効利用促進法	建設資材(土砂1,000㎥以上、砕石500t以上、加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物200t以上)、指定副産物(建設発生土1,000㎥以上、ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、ｱｽﾌｧﾙﾄｺﾝｸﾘｰﾄ塊又は建設発生土の重量合計200t以上)を排出するとき
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(金属クズ、廃プラ、廃油等)
プラスチック資源循環促進法	プラスチック排出物抑制・再資源化
家電リサイクル法	ﾕﾆｯﾄ型ｴｱｺﾝ、液晶・ﾌﾟﾗｽﾞﾏﾃﾚﾋﾞ、冷凍冷蔵庫、洗濯機
建設リサイクル法	対象建設工事受注者、特定建設資材廃棄物の再資源化
自動車リサイクル法	使用済自動車の引渡義務、自動車の所有者、取引業者への引渡
フロン排出抑制法	建築物等の解体工事を請け負うとき、第一種特定製品を使用しているとき、廃棄するとき

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟はありませんでした。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1)全体評価

エコアクション21を構築し、計画の実施状況及び法規等の遵守状況を見る限り十分とは言えないものの主要な環境活動は概ね実施できた。従って環境方針は変更しないが、建築現場の工程による実績値の変動が大きい活動テーマなど実績データを基に見直しが必要な点もある。

社員が一丸となってなってシステムの改善と充実に取り組んでほしい。

(2)見直しの結果

①二酸化炭素の排出量では、現場の電力使用量が目標未達となった。大量電力使用工程を想定した目標値設定の検討が必要。ガソリン使用量目標を実績データを基に目標値再設定から4期目を迎え達成可能な目標に向け社員の意識が向上。この様な、自身の行動が環境に影響していると認識しやすい目標を有効に利用したい。

②水資源投入量は、認証時工事現場での目標値を設定していませんでした。
前年度から発生した実績データから新たな目標値を設定、今期目標クリア。

③環境配慮施工の新規開発に着手し、当社の新たなビジネスにつなげたていきたい。目標は継続する。

④システム構築に際し、該当法規等の調査検討が進み適用事項が明確になり、取り組むべき対象が具体的に把握できるようになった。近隣からの苦情等が想定される振動・騒音対策に万全を期すこととする。そして今後とも新たな法規制情報の収集・対応に努める。

⑤ 実施体制に変更なし。